

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	集会所改修等事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	513	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井 功征	
法令根拠等	伊予市集会所整備事業実施要綱、伊予市集会所改修等事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域住民の話合いの場や活動の場であるコミュニティ施設を整備することで、地域課題の共有化に加え、住民意識の醸成を図り、協働のまちづくりの推進に努めるものとする。						
事業の対象	地縁団体又は住民自治組織を単位として設置され自治組織等が維持管理する集会所施設			事業の目的	参画と協働の郷づくりを推進するため、地域の問題解決、地域における公共的活動及び新たな地域づくり活動等の拠点として活用する集会所施設について、新築、改築又は増築並びに改修を行うことを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	(1) 集会所の新築・改築又は増築 (市負担額は対象事業費の6割) (2) 集会所の改修又は修繕 (備品は除く) に対する補助 (事業費の2分の1以内) を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	地域自治活動の拠点施設のみならず災害時の避難施設としても、集会所は必要不可欠である。老朽化等により建替えや改修が必要な集会所が多く存在しており、限られた予算で効率的かつ効果的に事業を実施するため、整備 (改修) 計画の策定等を含め検討する必要がある。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	19,639	2,861	0	0	0	2,801	集会所の新増築等の数	件	1	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	6,354	0	0	0	0	0	集会所の改修等の数	件	5	5	2	5
一般財源	13,285	2,861	0	0	0	2,801						
職員の人工 (にんく) 数	0.12	0.12				0.12						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	20,604	3,831				3,771						
主な実施主体	地縁団体又は住民自治組織を単位として設置され自治組織等が維持管理する集会所施設		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金 (予算額 3770千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000		
成果指標	指標	指標を設定しない。		⇒	単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	補助対象により成果が異なるため、特定の指標を設定することができない。			目標							
	指標で表せない効果				実績							

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		補助費の推移については、過去5年間で約600万円がピークで、今年度は286万円となっており、概ね平均500万円というところであるが、市の財源確保という観点からも要望時において緊急性を考慮しながら計画的に予算化する必要がある。 事業としては、集会所が参画協働の推進拠点ということからも必要であると考えており、高齢化社会への対応(バリアフリー化やトイレ改修等)など引き続き改修等の要望が見込まれる。 また、地域改善対策事業により市が設置した集会所が、建設から一定の期間が経過し、施設の老朽化が問題となっている。通行人や隣接地への影響を考えると、取壊しや建替えも必要になるが、受益住民の減少に伴い負担金の捻出が困難な地域もあり、経費負担のあり方についても今後検討する必要がある。							
事務事業の評価	自己判定(担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 地域における公共的活動及び新たな地域づくり活動等の拠点として活用する集会所の改修等を行うことで、施設を中心としたコミュニティ活動の活性化に寄与することができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B			
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3					
	一次判定(所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 目的に即した事業であると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
所属長の課題認識	財源が必要なため、緊急性、必要性の高いものから、採択しなければならない。								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
			自己判定、一次判定にもあるように、市の財政状況を考慮し、事業要望の中から緊急性の高い施設を優先し事業執行を行う必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	